

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日
東

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所
コード番号 7707 URL <https://www.pss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 悠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 良規 (TEL) 047-303-4800 (代表)
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,692	17.9	△121	—	△139	—	△253	—
2024年6月期	3,979	△24.6	△956	—	△1,010	—	△1,121	—

(注) 包括利益 2025年6月期 △281百万円(—%) 2024年6月期 △1,079百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△9.21	—	△6.4	△2.5	△2.6
2024年6月期	△40.59	—	△24.0	△12.5	△24.0

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 △5百万円 2024年6月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,937	3,760	76.2	138.31
2024年6月期	6,396	4,142	64.8	149.93

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,760百万円 2024年6月期 4,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	95	△8	△910	1,036
2024年6月期	△106	2,056	△2,508	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定です。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,525	14.9	33	—	24	—	24	—	0.88
通 期	4,942	5.3	114	—	89	—	77	—	2.82

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名)ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	27,666,900株	2024年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2025年6月期	476,128株	2024年6月期	35,527株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	27,491,345株	2024年6月期	27,631,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,510	19.5	△122	—	△84	—	△187	—
2024年6月期	3,775	△25.4	△849	—	△798	—	△917	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	△6.81	—
2024年6月期	△33.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,837	3,380	69.9	124.32
2024年6月期	5,932	3,667	61.8	132.75

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,380百万円 2024年6月期 3,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結範囲及び持分法適用の重要な変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、資源価格や為替の変動などにより不透明な状況が続いたものの、ライフサイエンス・ヘルスケア分野では安定した需要が見られました。一方で、原材料や物流、人件費の上昇圧力は依然として継続し、厳しいコスト環境が続いております。このような経営環境の中、当社グループは2024年9月30日公表の中期経営計画に基づき、収益構造強化とコスト抑制に取り組みました。

当連結会計年度は、売上高は4,692百万円(前年同期比17.9%増)、売上総利益は1,381百万円(前年同期比45.3%増)となりました。臨床診断装置が堅調に推移し、装置の売上増加に伴い、核酸抽出試薬及び関連消耗品、メンテナンス関連製品の売上が伸長しました。

費用面では、海外連結子会社及び合弁会社の解散を含む抜本的な事業再編と各費用抑制施策により、販売費及び一般管理費は1,502百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

結果、営業損失は121百万円(前年同期956百万円)、経常損失は139百万円(前年同期1,010百万円)となりました。なお、連結子会社のソフトウェア不正使用に伴う対応費用として、54百万円の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は253百万円(前年同期1,121百万円)となりました。

また、事業再編の一環として、連結子会社エヌピーエス株式会社(以下、NPS)は、嘉兴凯实生物科技股份有限公司(Quaero Life Science Co.,Ltd、以下、Quaero社)との合弁契約を締結しました。同契約により、2025年9月30日に増資払い込みを受けることでNPSは連結子会社から除外され、持分法適用会社となり、今後、合弁化によるコスト負担の軽減とQuaero社向け装置の受託製造を通じた黒字化および投資利益の回収を見込んでおります。

さらに、新規事業面では糖鎖解析に注目し、がんや自己免疫疾患の新たな検査マーカー及び解析システムの開発に取り組んでおります。2025年7月1日には、糖鎖プロファイリングシステム「LuBEA-VIII」の販売を開始し、同システムは当社の強みである自動化技術と特許技術を活用したもので、IgA腎症など腎疾患向け糖鎖バイオマーカーの事業化を進めてまいります。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	2024年6月期 (前連結会計年度)		2025年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ラボ(研究室)自動化装置	344	8.7	366	7.8	6.4
臨床診断装置	1,525	38.3	1,877	40.0	23.1
試薬・消耗品	1,430	35.9	1,545	32.9	8.1
メンテナンス関連	468	11.8	716	15.3	52.7
受託製造・受託検査	210	5.3	185	4.0	△11.7
合計	3,979	100.0	4,692	100.0	17.9

(注) 従来、装置については1区分としておりましたが、当連結会計年度より「ラボ(研究室)自動化装置」「臨床診断装置」の2区分に変更しております。

① ラボ(研究室)自動化装置

当区分は、核酸抽出や各種検査の前処理装置を中心としたラボ向けの自動化装置の販売に関する区分であります。

当連結会計年度は、売上高は366百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

② 臨床診断装置

当区分は、遺伝子や免疫等を利用した臨床診断分野向けの装置の販売に関する区分であります。

主にELITechGroup向けの装置販売が増加したことで、当連結会計年度は、売上高は1,877百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

③ 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の仕様に伴い消費される核酸抽出及びPCR検査等に用いる試薬等、並びに反応容器などの専用プラスチック消耗品の販売に関する区分であります。

ELITechGroup向けの受注増加を中心に、核酸抽出試薬及び関連する消耗品の販売は堅調に推移しており、当連結会計年度の売上高は1,545百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

④ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

ELITechGroup向けの臨床診断装置販売の増加に伴い、メンテナンス関連製品の販売も増加したことにより当連結会計年度は、売上高は716百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

⑤ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

堅調であったモーター制御基板等の装置用モジュールの需要減少により当連結会計年度は、売上高は185百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は4,937百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,458百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金、未収消費税等の減少により流動資産が1,242百万円の減少、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が215百万円の減少いたしました。

負債合計は1,176百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,076百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金等の減少により流動負債が812百万円の減少、長期借入金等の減少により固定負債が264百万円の減少いたしました。

純資産合計は3,760百万円となり、自己株式の取得、利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて382百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少して1,036百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失248百万円を計上し、事業構造改善費用の支払額122百万円や損害賠償金の支払額54百万円などの資金の減少はあったものの、減価償却費238百万円や棚卸資産の減少額192百万円、その他155百万円などの資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは95百万円の増加(前年同期は106百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出52百万円や定期預金の預入による支出20百万円などの資金の減少はあったものの、定期預金の払戻による収入40百万円や関係会社の清算による収入15百万円などにより、投資活動によるキャッシ

ュ・フローは8百万円の減少(前年同期は国庫補助金による収入のため2,056百万円の増加)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金の返済による支出502百万円や短期借入金の純増額が減少の300百万円となったこと、自己株式の取得による支出100百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは910百万円の減少(前年同期は2,508百万円の減少)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率(%)	56.9	57.1	53.5	64.8	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	199.0	126.1	97.2	82.2	112.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	—	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.9	—	—	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2021年6月期、2023年6月期及び2024年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年6月期の連結業績見通しは、売上高については従来から協力関係にあったELITechGroupとの間で締結合意に至った5年間のOEM製品供給契約に基づく販売見通しを基盤とし、売上原価は在庫削減計画等と連動した計画としています。同社との契約締結合意により、当社グループにおいては受注の長期安定化及び大館試薬センターにおける試薬生産の安定化と需要増加に伴う工場稼働率向上によるコスト削減が見込まれます。

一方、販売費及び一般管理費は、生産体制の強化やサプライチェーン最適化推進施策の実行などに際して拠出すべき費用を織り込むとともに第39期下期から継続して実施する販管費削減施策の収益改善効果を反映し、売上高4,942百万円、営業利益114百万円、経常利益89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円となる見込みです。

	2025年6月期 (当連結会計年度)		2026年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	4,692	100.0	4,942	100.0	250	5.3
営業利益又は営業損失(△)	△121	—	114	—	236	—
経常利益又は経常損失(△)	△139	—	89	—	228	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△253	—	77	—	330	—

2024年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2026年6月期の数値目標を「売上高5,001百万円、営業利益224百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げておりましたが、第40期連結業績を踏まえ、2025年9月末までに中期事業計画修正内容を発表させていただきます。

当社は、現状を踏まえ、第40期下期経営方針を下記の内容で策定しました。

「PSSはライフサイエンス・ヘルスケア事業において、ユニークなポジションを獲得し、成長に繋げる」

① 顧客の信頼に応え、高品質製品の安定供給義務責任を果たす。

- ・効率的な事業運営により、営業黒字及び経常黒字を早期に定着させる。
- ・当社製の装置、試薬、消耗品の品質向上とコスト低減を推進し、付加価値向上を追及する。

② 汎用性の高い自動化プラットフォームを提供し、各種検査の精度向上とユーザビリティ向上に貢献する。

- ・遺伝子検査向けプラットフォームを中心に高品質の製品とサービスを世界中に提供する。
- ・強みである検査の自動化技術を用いた製品をより多くのお客様に提供する。

③ 持続可能な経営基盤の構築と、信頼される企業文化の醸成に取り組む。

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の再構築を推進する。
- ・法令遵守と倫理意識の徹底に加え、社内教育と情報管理体制の整備を継続的に実施する。
- ・社会、環境、ステークホルダーとの持続可能な関係を重視したESG経営を推進し、企業価値の長期的向上を図る。

この経営方針に基づき、当社が開発し製造する装置、試薬、消耗品等のPSSプラットフォームを世界中のより多くのお客様に届けられるよう、新経営体制の下、各事業を迅速に推進してまいります。

短期間で黒字化を達成し、次の成長に繋げる準備として、当中期経営計画（2027年6月期迄）においては、売上及び利益計画の必達、抜本的な事業再編によるコスト削減施策を実行してまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度は中期経営計画に定めた事業再生フェーズ中であります。利益確保の基盤は整いつつあるものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループは、事業の抜本的改善策について拠点の移転統廃合等でグループ収益力向上を図り、事業の収益改善策については、従来より強固な協力関係にあり、当社グループの売上の約50%強を構成するELITechGroupとの5年間のOEM製品供給契約の締結により、装置、試薬、消耗品、メンテナンス関連製品の収益改善の具体化につながり、大館試薬センター第二工場の稼働率の大幅な向上が図られ、製品供給能力の向上と製造原価率の低減から利益率が改善され、利益確保の基盤が整いつつあります。

資金面では、財務制限条項の付された借入金は弁済済となっており、また、メインバンクを中心に既存取引行と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。当社メインバンクとは2025年5月に返済期限をむかえた短期借入金について借換えを行いました。これにより、当面の間の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重大な懸念はないと判断しております。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,220	1,036,408
受取手形、売掛金及び契約資産	650,159	668,299
商品及び製品	742,802	611,632
仕掛品	39,472	42,994
原材料及び貯蔵品	912,643	848,046
未収消費税等	216,942	68,256
その他	133,494	92,583
貸倒引当金	△801	△1,281
流動資産合計	4,609,933	3,366,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,950,344	1,972,694
減価償却累計額	△1,018,118	△1,055,083
建物及び構築物（純額）	932,226	917,611
機械装置及び運搬具	1,137,173	1,105,187
減価償却累計額	△817,022	△873,670
機械装置及び運搬具（純額）	320,150	231,517
工具、器具及び備品	1,392,355	1,232,392
減価償却累計額	△1,298,588	△1,167,118
工具、器具及び備品（純額）	93,767	65,273
土地	229,938	229,938
リース資産	17,329	6,714
減価償却累計額	△14,385	△6,714
リース資産（純額）	2,944	0
建設仮勘定	—	15
その他	1,969	—
有形固定資産合計	1,580,996	1,444,355
無形固定資産		
ソフトウェア	138,494	83,912
無形固定資産合計	138,494	83,912
投資その他の資産		
投資有価証券	55,172	34,017
その他	11,939	8,350
投資その他の資産合計	67,111	42,368
固定資産合計	1,786,602	1,570,636
資産合計	6,396,535	4,937,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,677	348,560
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	276,960	34,204
未払法人税等	12,359	10,118
賞与引当金	44,055	54,741
製品保証引当金	10,000	9,573
事業構造改善引当金	207,757	3,257
その他	226,074	185,923
流動負債合計	1,958,884	1,146,379
固定負債		
長期借入金	289,673	30,006
繰延税金負債	1,974	404
長期未払金	1,130	—
その他	2,024	—
固定負債合計	294,801	30,410
負債合計	2,253,685	1,176,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,697,906	5,697,906
利益剰余金	△1,714,079	△1,967,176
自己株式	△23,337	△123,794
株主資本合計	4,060,490	3,706,935
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,360	53,851
その他の包括利益累計額合計	82,360	53,851
純資産合計	4,142,850	3,760,786
負債純資産合計	6,396,535	4,937,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,979,954	4,692,629
売上原価	3,029,577	3,311,544
売上総利益	950,376	1,381,084
販売費及び一般管理費	1,906,622	1,502,579
営業損失(△)	△956,246	△121,495
営業外収益		
受取利息	1,551	2,813
仕入割引	—	2
為替差益	5,417	—
その他	7,660	9,913
営業外収益合計	14,629	12,730
営業外費用		
支払利息	31,570	20,541
為替差損	—	3,177
支払手数料	5,538	1,000
持分法による投資損失	26,013	5,449
その他	5,703	406
営業外費用合計	68,824	30,574
経常損失(△)	△1,010,441	△139,339
特別利益		
固定資産売却益	4,570	0
国庫補助金	2,018,816	—
関係会社株式売却益	—	8,987
その他	—	441
特別利益合計	2,023,386	9,429
特別損失		
固定資産売却損	7,316	1,031
固定資産除却損	5,953	4,139
減損損失	161,488	—
固定資産圧縮損	1,451,606	—
事業構造改善費用	477,406	59,489
損害賠償金	—	54,012
その他	11,577	0
特別損失合計	2,115,349	118,673
税金等調整前当期純損失(△)	△1,102,403	△248,583
法人税、住民税及び事業税	7,606	6,495
法人税等調整額	11,470	△1,981
法人税等合計	19,077	4,514
当期純損失(△)	△1,121,480	△253,097
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,121,480	△253,097

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純損失(△)	△1,121,480	△253,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,287	△28,508
その他の包括利益合計	42,287	△28,508
包括利益	△1,079,193	△281,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,079,193	△281,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,643,722	1,154,184	△592,598	△23,334	5,181,973	40,072	40,072	5,222,045
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△4,543,722	4,543,722			—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,121,480		△1,121,480			△1,121,480
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,287	42,287	42,287
当期変動額合計	△4,543,722	4,543,722	△1,121,480	△2	△1,121,482	42,287	42,287	△1,079,195
当期末残高	100,000	5,697,906	△1,714,079	△23,337	4,060,490	82,360	82,360	4,142,850

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	5,697,906	△1,714,079	△23,337	4,060,490	82,360	82,360	4,142,850
当期変動額								
資本金から剰余金への振替					—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△253,097		△253,097			△253,097
自己株式の取得				△100,457	△100,457			△100,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△28,508	△28,508	△28,508
当期変動額合計	—	—	△253,097	△100,457	△353,554	△28,508	△28,508	△382,063
当期末残高	100,000	5,697,906	△1,967,176	△123,794	3,706,935	53,851	53,851	3,760,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,102,403	△248,583
減価償却費	409,081	238,106
減損損失	161,488	—
引当金の増減額(△は減少)	3,477	11,237
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	207,757	△204,499
受取利息及び受取配当金	△1,551	△2,813
仕入割引	—	△2
持分法による投資損益(△は益)	26,013	5,449
支払利息	31,570	20,541
為替差損益(△は益)	△18,033	31,581
支払手数料	5,538	1,000
固定資産売却損益(△は益)	2,745	1,031
固定資産除却損	5,953	4,139
固定資産圧縮損	1,451,606	—
国庫補助金	△2,018,816	—
関係会社株式売却益	—	△8,987
損害賠償金	—	54,012
事業構造改善費用	269,649	59,489
売上債権の増減額(△は増加)	175,875	△28,587
棚卸資産の増減額(△は増加)	247,430	192,244
仕入債務の増減額(△は減少)	34,819	17,356
その他	67,209	155,838
小計	△40,587	298,554
利息の受取額	1,551	2,813
仕入割引の受取額	—	2
利息の支払額	△30,463	△20,680
支払手数料の支払額	△5,538	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,983	△8,493
事業構造改善費用の支払額	△38,746	△122,355
損害賠償金の支払額	—	△54,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,801	95,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△12,349	△52,588
有形固定資産の売却による収入	20,239	—
無形固定資産の取得による支出	△11,661	△497
敷金及び保証金の回収による収入	379	234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,058
関係会社の清算による収入	—	15,704
国庫補助金による収入	2,018,816	—
保険積立金の積立による支出	△9,248	—
保険積立金の解約による収入	42,590	1,927
その他	8,023	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,056,789	△8,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△2,499,853	△502,423
リース債務の返済による支出	△8,495	△7,944
自己株式の取得による支出	△2	△100,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508,350	△910,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,225	△35,570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△531,137	△858,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,357	1,895,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,220	1,036,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲及び持分法適用の重要な変更に関する注記)

当社は、当連結会計年度において、連結子会社であったユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社 PF・BioLineの清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は、2025年3月28日の取締役会において、当社の連結子会社であるPrecision System Science USA, Inc.について、解散することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

2001年7月にPrecision System Science USA, Inc. (旧PSS Bio Instruments, Inc.、以下、PSS USA)を設立し、米国における販売、サポート拠点としております。このたび、経営資源の集中と選択を実行する中、現状、米国における販売サポートはPSS本社が中心に行っており、PSS USAの必要性が乏しくなっていることから、解散することとしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 会 社 名 : Precision System Science USA, Inc.
- (2) 所 在 地 : 809 WALKER AVENUE STE. 1 C/O BERKINS AND TAKAMI OAKLAND, CA 94610
- (3) 設 立 日 : 2001年7月2日
- (4) 資 本 金 : 6,579 千 USD
- (5) 発 行 可 能 株 式 数 : 10,000 千株

- (6) 出 資 比 率：当社100%
- (7) 役 員：杉山 悠、狩長 亮二
- (8) 事 業 内 容：当社製品及び取扱品の販売とサポート
- (9) 決 算 月：6月

3. 解散及び清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

4. 当該解散及び清算による損益への影響

本件による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

(吸収分割（簡易吸収分割）による事業承継)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエヌピーエス株式会社の試薬製造及び消耗材製造事業を当社が会社分割により承継する（以下、「本吸収分割」といいます。）ことを決議し、本吸収分割契約を締結いたしました。

1. 分割企業

分割会社：エヌピーエス株式会社

承継会社：プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

2. 分割する事業の内容

遺伝子検査用・バイオ研究用の試薬及び機器の開発・設計・製造

3. 当該吸収分割効力発生日

2025年9月1日（予定）

4. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割承継会社、エヌピーエス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(連結子会社の第三者割当増資)

当社は、2025年6月27日取締役会において、嘉兴凯实生物科技股份有限公司から当社子会社であるエヌピーエス株式会社（以下、NPS）への出資を受け入れ、合弁会社化する投資契約を締結することを決議し、本投資契約を締結致しました。

これにより、2025年9月30日を期限とし、NPSは第三者割当増資により新株式の発行を行い、嘉兴凯实生物科技股份有限公司が引受ける予定であります。

当該第三者割当増資に伴い、連結子会社であったNPSの株式持分比率に変動が生じ、NPSは当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となる予定です。

1. 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 エヌピーエス株式会社

事業の内容 理化学検査機器及び装置製造

2. 企業結合日

2025年9月30日（予定）

3. 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

4. その他取引の概要に関する事項

当該取引により議決権比率は約49%となり、今後連結子会社からは除外され、持分法適用会社になります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年7月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.58%から34.43%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
1株当たり純資産額	149.93円	1株当たり純資産額	138.31円
1株当たり当期純損失(△)	△40.59円	1株当たり当期純損失(△)	△9.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,121,480	△253,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,121,480	△253,097
普通株式の期中平均株式数(株)	27,631,380	27,491,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。